

私の政策提言

移民政策と支援システムの構築—持続的で優秀な外国人材確保に向けて—

中山彩花

目次

序章 はじめに

第一章 現行の制度が抱えている矛盾

第二章 移民政策と支援システムの構築

終章 まとめ

参考文献

序章 はじめに

2018年、政府によって未来投資戦略2018が閣議決定された。この戦略は日本経済全体の生産性の底上げを目標としており¹、その具体的施策の1つとして外国人材の活躍推進が挙げられている。その主な理由としてはAIなどの第4次産業の発展によって国際的な人材獲得競争が激化し、高度な知識や技術を有する外国人材の受け入れが重要になっていること、さらには、日本国内の人材不足を補うことなどである²。

現在、日本の生産性はG7の中で最下位であり、さらに労働人口の減少は深刻な問題である。そこで、この課題に対応するため、2020年末までに10,000人の高度外国人材の認定、さらには同年までに外国人留学生30万人受け入れるのが、未来投資戦略の外国人材活用における数値的な目標である。そして長期的な目標は外国人留学生を日本国内での就職に結びつけることである²。

しかしながら、はたして政府が現在とっている外国人労働者、および留学生の受け入れ政策は、生産性の向上といった、上記のさまざまな問題を根本的に解決するのに十分なも

のなのだろうか？

そこで本稿では、現在、外国人労働者を受け入れる上で日本がはらんでいる矛盾点と、その解消ために日本がとるべき2つの政策を、移民受け入れという観点から、外国人労働者が抱えている問題を参考にし、提言していく。1つ目は、政府が現行の外国人労働者受け入れ制度を、事実上の移民政策だと認めること。そして2つ目は、それに伴った、外国人労働者の支援システムの構築である。

第一章 現行の制度が抱えている矛盾点

厚生労働省の調査によると、現在日本で働いている外国人労働者数は1,460,463人であり、前年と比べると14.2%増加している³。この数字からも分かる通り、日本は多くの外国人労働者を受け入れており、今後の政策としてその数を増やす、としている。しかしながら、現状とは裏腹に受け入れの体制が不十分であるのも事実である。その証拠として、外国人労働者や留学生の失踪が後を絶たない⁴。法務省の調査によると2017年の外国人技能実習生の失踪人数は7,089人にもものぼり、その数は年々増加している⁵。理由として、「低賃金」「実習終了後も稼働したい」「指導が厳しい」などが挙げられた。一番多かったのが低賃金であり、その割合は67.2%であった⁶。技能実習生の名のもと、事実上の労働者として労働力を搾取しているのだ。

留学生の希望調査によると、63.6%の留学生が日本において就職を希望している。にもかかわらず、実際に就職しているのは約半分の30.1%であった⁷。経済産業省委託調査で、その理由としては、「留学生向けの求人が少ない」や「日本の就職活動制度の仕組みが分からない」などであることが分かった⁸。

これらの事実は、日本の外国人労働者や留学生を受け入れる体制は整っているとはい言いがたいことを示している。さらに、現行の制度を続けていけば、日本のイメージの悪化や日本で働きたいという人の減少につながってしまうという懸念もある⁹。今の日本は、政府の目標であった高度外国人材の日本受け入れの流れを、塞いでしまうかのような制度をとっているのである。

2018 年末に特定技能のカテゴリーを創設した入管法の改正が行われた。特定技能とは、それまでのように細かく在留資格を区分するものではなく、在留資格の特定技能として 1 つにまとめたものである¹⁰。その際、臨時国会において安倍総理は、外国人材の受け入れは移民政策ではなく、深刻な人手不足に対応するための期限付きのものであり、今後、外国人労働者を無期限で受け入れ、国家を維持していく政策は考えていない⁹と述べた¹¹。約 150 万人もの外国人労働者が日本に流入している状況から、受け入れる側である日本としては、短期的な労働力として受け入れているつもりでも、一定割合は日本にとどまることが予想される。さらに、その子孫らが日本で暮らしていく場合を考えると、外国人労働者は、事実上、移民を形成していると言えるのではないだろうか¹²。

第二章 移民政策と支援システムの構築

厚生労働省の調査によると、留学生も含めて、現在 100 万人以上の人たちが外国人労働者として合法的に働いており³、中には在留期間が終了しても事実上の移民として日本に住み、働く者もいる。また、政府の目標としても、そういった労働力となる外国人材の受け入れを増加し、優秀な人材の国内就職率を高めようとしている。しかしながら、現行の外国人労働者に対する制度は、日本政府が掲げている目標を持続的に達成するうえでは、あまりにも現実と理想の間にギャップがあり、矛盾も生じている。これでは、いくら外国人材を受け入れたとしても、生産性の向上などの目標は、とうてい達成できないだろう。そこで、その矛盾の解消と持続的な目標達成のために、2つの政策を提言する。

1つ目は、未来投資戦略 2018 に記された外国人材の受け入れが、移民政策の一環であると認めることである。現行の制度で事実上の移民を生み出しているのは、紛れもない事実である。すなわち、新しく設定された特定技能の制度によって、在留資格の区分がアウトになったため、より単純労働者が流入しやすくなった結果、移民を形成することになるのだ¹⁰。ごまかさずに、現行の制度は移民政策であることを認めることによって、労働力の確保という国益ならびに人道的見地から、外国人材の労働環境や生活環境の支援を促進すべきであろう。

移民を受け入れることに関しては、日本国内だけでなく世界においても賛否両論であり、主に自国民の雇用機会の減少¹⁰が懸念として言われている。しかし、日本に関しては労働人口が足りないために外国人材を受け入れているので、日本人の雇用機会を減らすことにはならない。確かに、移民政策として国民に発表した場合、国内からは多くの批判が寄せられるだろう。実際、外国人労働者の在留期間を5年間に限定し永住は認めないことに関して、反対は40%、賛成が38%とほぼ同じだった¹³。そのような状況において、政府は、現在日本は、深刻な労働人口不足であることを明確化し、このままいくと2053年には日本の人口は1億人を割る¹⁴ということを国民に伝えなくてはいけない。そんな中で、移民として外国人労働者を受け入れるメリットは、長期的な労働人口や国際的高度人材の確保、年金などの社会保障収入源の確保が挙げられ、さらには、経済だけでなく国民単位でのグローバル化も視野に入れていると説明するべきである。日本文化の損亡や社会問題の増加など、様々な懸念が寄せられることは免れないが、人口が減少すれば日本文化の継承も難しくなることや、治安を乱す行為を行えば即強制帰国を命ずる制度の導入など、考えられる懸念に対して最大限に対策を講じると、説明し国民の合意形成を行っていくことが重要である¹⁵。

2つ目は、移民政策に伴った外国人労働者の支援システムの構築である。上記にもあったとおり、外国人労働者の失踪事件や、実際の日本での就職率の低さは日本の受け入れシステム及びそのサポートの不十分さに起因している。そこで、現行の支援システムの改善、または新たな支援システムを構築していくことによって、生産性の改善やAIを専門とする持続的かつ将来的な外国人材の確保につなげていく。

そのために最低でも必要なことは、日本語教育の充実や受け入れ企業の選定及び管理体制の改善である。外国人労働者のうち、日本語がうまく話せない人は仕事だけでなく病院や役所手続きなど、生活に関わる部分でも困難を抱えている。さらに、文部科学省の調査によると、2016年の時点で日本語の指導が必要な児童生徒数は34,335人にもものぼり、前年と比べると約5000人も増加している¹⁶。日本語がうまく話せないが故に生活環境が悪化するという負の連鎖を止めるためにも、とりわけ日本語教育の充実は必要である。しかし

ながら、外国人の日本語教育に対して税金を大量に投資するのは非現実的であるため、地域の大学と協力し、日本語を教えるボランティアを提案する。学生、または参加を希望する地域住民がボランティアスタッフとして日本語を教えるというものである。大学側にはボランティア活動に対して単位を認定するなど、学生が意欲をもって参加するような制度を導入してもらう必要がある。学生や地域住民のボランティアによる日本語教育により、日本語能力の上達だけでなく、地域コミュニティの関わりを持つことが出来る。

また、外国人労働者の失踪事件などで明らかとなっている、受け入れ企業の管理体制及び労働環境の杜撰さは、厚生労働省や労働基準監督署などの所轄官庁が責任をもって是正しなくてはならない。杜撰な環境は、生産性などの問題を悪化させるだけである。政府としては、受け入れ企業の雇用環境や、受入に関する計画書など事前に調査し選定、その後も定期的監査を行い、労働環境の改善をする必要がある。さらには、留学生の雇用機会の増加や就職支援をすべきである。採用に留学生枠を設置し、留学生向けの日本での就職活動に関する説明会を行うなど、国内定着に向けて策を講じるのだ。

政府の目標である優秀な外国人材の国内定着の実現において、これらの提案はとても重要であると考えている。さらに、これらの政策を行うことによって、一時的なものではなく、持続的かつ、将来的な労働人口の確保と経済の発展が見込めるのではないだろうか。

終章 まとめ

日本国内での少子高齢化によって労働人口の減少が叫ばれるなか、外国人材の確保による生産性の向上や AI 産業の発展は、これからの日本経済及び社会を支えていくうえで必要不可欠である。そこで、政府は入管法改正と未来投資戦略 2018 によって、より多くの外国人材の受け入れを発表したが、実際にはその受け入れ体制は整っていない。

現行の外国人労働者受け入れ制度は、2 世 3 世を視野に入れた場合、結果的には移民を受け入れるものとなっている。それならば、現在の入管法は事実上の移民政策であることを素直に認め、それに伴った外国人支援システムの構築を提案したい。それらのシステムは、現在外国人労働者及び留学生らが抱えている問題の解決を主とし、未来投資戦略の目

標に必要な長期的な人材確保につながっていくだろう。

しかしながら、政府が移民政策を認めるということに関しては、国内で反発が起きることは免れない。そこで政府は、移民受け入れの目的、利点の所在、そして受け入れに伴う影響を国民に対して明示化し、国民の合意を得なくてはならない。時間がかかったとしても、一時的ではなく、あくまでも長期的・将来的な国益を視野に入れて、外国人労働者対策を行っていく必要があるだろう。

(4998 文字 注釈除く)

¹ 日本の生産性は、G7 諸国中、最下位であり、OECD 加盟国中でも 21 位に低迷している。「日本生産性本部」ウェブサイトより https://www.jpc-net.jp/intl_comparison/ (2019/9/11 閲覧)

² 首相官邸 (2018 年 6 月 15 日)、「未来投資戦略 2018」、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf, (2019/08/20 閲覧)

³ 厚生労働省 (2018 年 10 月末)、「外国人雇用状況」の届け出状況、<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000472891.pdf> (2019/08/20 閲覧)

⁴ 田中史郎 (2019)、「外国人労働問題を考える視座—移民政策の変遷と外国人労働者—」人文社会科学論叢, (28), 125-139.

⁵ 法務省 (2017 年 3 月 23 日)、「技能実習生の現状 (不正行為・失踪)」https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/ginoujishshukyougikai/180323/4_moj-genjyou.pdf (2019/08/20 閲覧)

⁶ 日本経済新聞 (2018 年 11 月 18 日記事)、『技能実習生の失踪動機「低賃金」67% 法務省調査』、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37904810X11C18A1EA3000/> (2019/08/20 閲覧)

⁷ 三菱 UFJ リサーチ 「留学生・高度外国人材の受け入れの実態と課題」<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/wg/hoiku/20180129/180129hoiku01.pdf> (2019/08/21 閲覧)

⁸ 新日本有限責任監査法人 (2015 年 3 月)、「外国人留学生の就職及び定着に関する調査」https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/pdf/H26_ryugakusei_report.pdf (2019/08/20 閲覧)

⁹ 加藤真 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング「日本は外国人労働者にどれだけ支えられているか? 知られざる現実と課題」<https://diamond.jp/articles/-/163140?page=4>

(2019/08/20 閲覧)

¹⁰ 望月優大 (2019 年 3 月 20 日)、『ふたつの日本「移民国家」の建前と現実』、講談社現代新書

¹¹ 毎日新聞 (2018 年 10 月 29 日記事)、「衆院代表質問：入管法改正案に首相 移民政策と
ると考えない」、<https://mainichi.jp/articles/20181030/k00/00m/010/072000c>、
(2019/08/20 閲覧)

¹² 熊迫真一 (2017)、「労働移民の社会的統合」、國土舘大學政経論叢, 29(3), 71-89
https://kokushikan.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=12552&item_no=1&page_id=13&block_id=21
(2019/08/20 閲覧)

¹³ 毎日新聞 (2018 年 10 月 7 日記事)、「毎日新聞世論調査 外国人労働者の拡大、賛成が
47%」

¹⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp (2019/09/06 閲覧)

¹⁵ 白波瀬佐和子 (2019 年 1 月 25 日)、「東大塾 これからの日本の人口と社会」、東京大
学出版会

¹⁶ 文部科学省 (2016 年 5 月)、「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況に関する調
査」
www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1386753.pdf